

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

### INDEX

1. コラム「論点提起」：まちづくり/都市づくり/国土づくりのあり方や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：「何のために生まれたか？」の自問自答から始まった心塾サロン  
～いつの時代も「目を輝かせる若者」たちが話し合いの場を求めている～  
(心塾主宰、(株)プラスワン・ルネ国際研究所 代表 鍋 研風 Jr.)
4. 都市を巡る：「大気汚染環境改善と公共市内交通整備」 中国・重慶 Chongqing-1  
(Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)
5. 解説：オープンガバナンス
6. Blog 仕組みの群像：土地管理の実態と課題
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。  
現在は、コロナ禍を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

### Japa 会員募集中！

より多くの方々が会員として交流・連携・共創できることをめざして、新たに「一般会員」  
(年会費 3 千円) 枠を設けました。会員になれば、Japa フォーラムに無料参加できます。

入会に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

連携団体についても募集中です！

より多くの連携団体の専門家の皆様と習合・連携・共創できることを目指しています。

Japa の連携団体一覧 <https://www.japa.fellowlink.jp/members-list>

連携団体に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 1. コラム「論点提起」：まちづくり/都市づくりのあり方や如何

2年を経過したコロナ禍(「パンデミック」)について、WHOは新たな変異株の出現の可能性を含め、慎重な見方を崩していないが、ヨーロッパでは「エンデミック」(流行が特定の地域で普段から繰り返されること)への移行に向けた動きが出始めている。長引く行動規制に、心身的にも社会的にも弊害が我慢の限界に来ていることもある。新型コロナ対策分科会の尾身茂会長の「人流抑制より人数制限へシフトすべし」と云う発言(2022.01.19)もこうした世界的な流れを受けてのものと理解すれば納得がいく。パンデミックは「社会」が終わらせるのである。  
参考：新型コロナ>欧州で広がる「エンデミック」移行論とは？ 規制より経済や学校優先 WHOは慎重姿勢崩さず 2022年1月15日 22時30分 東京新聞Web <https://tinyurl.com/ydx4hmzs>  
参考：歴史が示唆する新型コロナの意外な「終わり方」 過去のパンデミックはどう終息したのか The New York Times 2020/05/19 5:25 東洋経済ONLINE <https://tinyurl.com/y8fqoe87>

何れにしても、今回のパンデミックは、過去のパンデミックと違い、全世界同時に移動を制約し、生産を制約し、人々の住まい方/働き方/暮らし方、そして企業のサプライチェーン、本社/事務所機能、勤務スタイル等々のあり方に非連続的な影響を及ぼしている。気候変動による異常気象の常態化、災害の広域化・激甚化もある。加えて、日本の場合は、総人口の急激な減少期に入っている。これらは、これからの交通・土地利用のあり方、引いてはまちづくり・都市づくり・国土づくりにも非連続的な影響をもたらす。歴史的に見ても、パンデミックはイノベーション(創造的破壊)を惹起している。マット・リドレーの事例を調べ上げたイノベーションの12の法則 <https://tinyurl.com/y82e2krt> の中の3つ目に「イノベーションは突然のひらめきで起こるものではなく、ときには数10年以上の時間をかけて緩やかに起こる。」とある。社会・経済の行動を土地空間に投影するまちづくり等はまさにこの法則に沿うものかもしれない。

経済的効率性/経済的合理性に基づく最適化論をベースとしたまちづくり等の考え方(例えば、コンパクトシティ+ネットワーク、スマートシティ/スーパーシティ等)でいいのか。人間の社会・経済活動が全てそうした行動基準/評価基準で起きているとは思えない。技術ですべてが律されると思えない。ましてや、スマートシティ以前に mobility 分野の ITS(Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム)すら ETC 以降いつまでも実証にとどまっているのに、多分野を包含するスマートシティまで一気に到達できるのか。変化に応じた新陳代謝が必要とされるまちづくり等の主体が従来どおり行政主導でいいのか。空き家が増える中でいつまでも新築住宅優遇策でいいのか。そもそも省庁別の制度空間別(都市域、農地、山林等)の計画体系でいいのか。地方は都市域だけでなく農地・山林等を包摂したまちづくりが不可欠である。

いつまでも、戦時体制下や戦後の人口急増対応のためにできた仕組み(規制重視)等をひきずることを止め、立ち遅れている事実データ(例えば、地籍調査は全国土面積の52%しか実施されていない)の収集・可視化を進め、時代環境にあったまちづくり等の制度設計/計画体系の根幹を問い直すべきである。全国が森化することが予想される将来を見据えると、従来の制度空間の垣根を超え、本来のまちづくり等の主体である住民等を尊重したオープンガバナンス(データ共有、市民参加、協働)によるまちづくり等への転換が不可避であるが、それは可能や如何。

## 2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼デジタル社会の実現について 経済産業政策局・商務情報政策局 第2回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 2022年1月6日 <https://tinyurl.com/yaspkbqe>

産構審の事務局(経産省)説明資料である。「失われた30年」という現実」という言葉から始まるデジタル関係を中心として各種事象の「現状と課題」が整理され、関係する事実データ等を確認する際には役立つ。しかし、新機軸の方向として、「デジタル投資」を行い、「デジタル日本改造」を行い、「デジタル田園都市」ビジョンの実現という論点提起には既視感が否めない。これでは、「本物のDX」にはほど遠く、ますます“失われた日本”なる。もっと根源的課題を突き詰め、DX時代の主役は誰かを含め、抜本的な新機軸を打ち出して欲しい。

▼日本が亡国の道突き進む元凶、「やったふり」「先送り」キャリア形成の弊害 上久保誠人 立命館大学政策科学部教授 2022.1.11 DIAMOND online <https://tinyurl.com/y87h5tpb>

「日本の停滞の根源には、子どもの『受験』から始まる古いキャリア形成にある」とする学者の論である。「日本を動かしている政治家、官僚、財界人は、今の日本のキャリアシステムの頂点に君臨している人たちだ」「このキャリアシステムが生み出したものは、『誰も結果を出そうとしない』社会だ。結果には『責任』が伴うが、それを嫌がり、誰も責任を取らない社会となっている」「静かに事を荒立てず、無難に『やったふり』をするのが出世の道なのだ」と云う。しかし、「海外では『公募』が基本、『やったふり』では生きられない」。その結果としてキャリア官僚が集う省庁において、『政策』は、省庁内で対応可能な範囲内で立案されることになる。現在ある組織を前提にして、その枠を超える政策は作られない。他の省庁との協力も拒否する。複雑な問題は、『先送り』することになる」とのこと。これに対して、「海外の官僚組織では、組織防衛よりも『政策』が優先される。既存の省庁で対応できない新しい政策課題は、新しい役所を設置し、専門的な人材を集めて政策立案をする」。そして、こうした“根源的事実”(「亡国への道」)が、コロナ禍で顕になっていると論及している。考えさせられる。

▼社会潮流への洞察:イノベーションの普及を阻害する心理的要因とは? 2022.01.12 OZMAPR <https://ozma.co.jp/announcement/column-20220112/>

本稿は、広報(PR:パブリック・リレーションズ)サービス事業会社によるものであり、イノベーションの普及を広報の視点から論じている。「有価証券報告書の『企業の概況』ならびに『事業の状況』の項目において、イノベーションという言葉を使用している企業数は572社(同決算期上場企業のおよそ4分の1)」に登り、日本政府の国家成長戦略の「資料の中には、平均で2.26ページに1回という高い頻度で『イノベーション』という言葉が使われている」が、これらは「イノベーションを普及させたい『普及者』側の発想で論じられている」と指摘している。一方で、「イノベーションを受け入れる『受容者』側(社会や生活者)の立場で考えると、これまでの習慣を変えることの心理的負担感(新しさという負債)が大きなスイッチングコストになってしまう」(ロジャース)との説、や「機能的障害・心理的障害を含むイノベーション抵抗理論」(ラム&シエス)を紹介している。要するに、「イノベーションの普及者(企業・政府)は儒者側(生活者)の視点に立ち、イノベーション普及のために、人々の既存の慣習や価値観に合わせたコミュニケーション戦略を構築することが必要」と説く。一つの見方である。

▼デジタル化時代の地域力 2022.01.24 NIRA 総合研究開発機構理事 宇野重規(東京大学教授)  
NIRA 総合研究機構 <https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/03.html>

本研究報告書は、「DXの本質は、サービスの供給側ではなく利用する側の視点に立ち、サービスの内容をつくり直していくことだ。その意味で、DXは地域の市民による政治参加と不可分である。デジタル化を通じて、いかに地域の住民に自らの地域を自らの手で作り出す力を付与することができるか。この課題を考えるために、4名の方にインタビューを行った」ものである。総括として、「デジタル化の力を利用することの目的は、人と人、地域と地域を結びつけ、ユーザーにとっての具体的な変化をもたらすことにある。もちろん負の側面もあるが、それを乗り越えつつ、新たな民主主義の可能性と地域力の発展にDXを活用すべきである。」と指摘している。DXのためのツールとして、「デジタルプラットフォーム」が紹介されているが、他の場面では、「オープンプラットフォーム」「テックコミュニティ」と呼ばれるものと機能的には同様であり、概念的には「オープンガバナンス」である。何れにしても、デジタル技術の活用が当たり前となり、住民の力を活かした/尊重した地域力/地方創生が論じられ、そして実現できる時代が来たということを実感する。下記の2編と併せて読むと新たな道筋が見える。

参考[オープンプラットフォーム]: Googleが描く未来都市はなぜ実現できなかったのか? ~ Sidewalk Labsのスマートシティ取り組みからの教訓~ 慶應義塾大学SFC 研究所 上席所員 林イラン KDDI 総合研究所 R&A | 2021年1月号 <https://rp.kddi-research.jp/article/RA2022001>

参考[シビックテック]: 研究開発改革WG中間取りまとめ(案) 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 研究開発改革ワーキンググループ 2022年1月 <https://tinyurl.com/y9up754m>

▼アカデミズムとジャーナリズムとアクティビズムの「適切な距離」が今こそ必要 2022年01月11日 富永京子(立命館大学産業社会学部准教授) <https://tinyurl.com/ycwzum2z>

本稿は、社会運動研究者としての視点から、「ジャーナリズムの『拙速さ』には、オンライン上のアクティビズム(積極行動主義 <https://tinyurl.com/yaax74x7>)の存在がある程度関わっているように見える」「あまりにもジャーナリズムがアクティビズムと自省なく繋がりすぎ、アカデミズムもそうした動きに翻弄されかねないという強い懸念」と云う問題意識で書かれている。確かに、昨今のSNSやネットニュースは、その拡散/ハッシュタグ/コメント等が専門家、一般人を含めて早い。「その結果、見たい識者、読みたい言説しか見なくなる。『数の幻想』を気にするウェブメディアも新聞社も、そっぽを向かれることを恐れ、特定の識者への依存や言論の固定化へと向かう、あるいはすでに向かっている可能性は十分に考えられるだろう」と指摘する。適切な距離感を保ちつつ、ときには深く、広く考えることの重要性を想起させられる。

▼TOP RISKS 2022 eurasia group 2022年1月3日 ユーラシア・グループ

オリジナル版 <https://tinyurl.com/ybgr2h3q> 日本語版 <https://tinyurl.com/y9gjfnrp>  
毎年発表されるユーラシア・グループによる2022年の「Top10 リスク」(世界の10大リスク)が公開された。①ゼロコロナ政策の失敗、②「テクノポラー」な世界、③米国中間選挙、④中国の国内回帰、⑤ロシア、⑥イラン、⑦環境対策は二歩前進、一歩後退、⑧力の空白地帯、⑨文化戦争に敗れる企業、⑩トルコ。リスクマネジメントの参考にすべき世界の政治・経済の動向である。自らの置かれた環境に照らし合ひながら、じっくり読むべきリポートである。

### 3. 寄稿：「何のために生まれたか？」の自問自答から始まった心塾サロン ～いつの時代も「目を輝かせる若者」たちが話し合いの場を求めている～ (心塾主宰、(株)プラスワン・ルネ国際研究所 代表 鍋 研風 Jr.)

昨年、渋沢栄一翁をNHKが大河ドラマ化し放映したが、その始まりにも、日本の将来を憂いながら、「篤い心」と「冷たい行」で、瞳を輝かせ「人々が幸せになるためにどうしたら良いのか、何をしたら良いのか」を、年齢関係なく仲間と議論する場面があった。

#### 心塾サロン

私は、昭和48年に、liberal arts (教養学) をベースとしたビジネスアドミニストレーション (BA) (経営学) の論文を教科書化するために、(株)プラスワン・ルネ国際研究所を創設した。

これに関し、暁星学園の先輩で、神学・哲学・言語学博士の石脇慶總氏が liberal arts のコアの哲学を、そして哲学・心理学博士の山口寛氏や戦中生まれの生物、物理、医学、歴史の研究者仲間が、その教科書化に2021年までアドバイスし続けてくれた。

この私塾運営のため、liberal arts 社会工学を基礎とする BA で、企業約50数社に経営アドバイスをしながら研究費を捻出し続けた。

1970年には、教科書化にサラリーマンを加え、理系・文系それぞれの勤勉な学生をインターシップとして受け入れ、活動の幅を広げると共に「プラスワンニュース」を創刊した。インターシップ学生は取材編集、調査・集計等を手伝わせ、記事も執筆させた。進路指導も併せて行い、こうして、学校では学べない心の修行場「心塾」のゼミが生まれた。



ゼミは神道研究者でもある石脇氏の古代ギリシャ哲学と、孔孟の思想や古事記・日本書紀を基礎に、心理・生物・物理・医学・歴史・経済・経営のカリキュラムで進行した。ゼミの後は、共に鍋とワインで懇談している。ここでは、ゼミ受講者の年齢を超えた人間同士の議論が交わされている。

#### ここでは、若者を育てると同時に私たちも育てられている

戦後、文部省規定の大学教育から喪失した哲学・リベラルアーツ指向の鍋ゼミに、紀伊國屋創業者の田辺茂一氏が賛同し、研究には欠かせない本・資料等を協力してくれた。

また、私がメディアに出て評論し、タレントにならない事を条件に、本田宗一郎の海外論文取り寄せ費用と学生の食材費・衣服等の運営協力をしてくれた。

彼は「若者目線の斬新なアイデアを求めているが、社員との懇談は、緊張して本音が出てこない。心塾ゼミ塾生は感性豊かで、本音で新規性溢れるアイデアや提案をしてくれる」と言って、時折、心塾ゼミ塾生との懇談に参加した。

ゼミ生が夏休み帰省時に、「様々な経営者と懇談しているよ」と本田宗一郎の名刺を父親に見せたところ「こんな凄い人とお前が会えるはずがない。どこから盗んできた！返してこい！」と叱られたというハプニングもあったくらいだ。



親御さんからは今も郷土の野菜やお米、お酒などを送ってくれ、それを感謝しながらゼミ塾生と食している。激動の高度成長期は、昭和の偉人から、多くを学べた実に豊かな時代であった。

学生は、経営者や勤務者から、構想・叡智が人生を豊かにすることを学び、各界の経営者は学生から、斬新な新規性溢れるアイデアや活気と英気を吸収する。

この循環が夢多き若者たちの人生観思考に多大なる影響を与えてくれており、現在も、北大・東北大・東大・京大の学生や研究者と、経営者、官僚、サラリーマンとが、ゼミをモバイルで受講し議論している。

### 人生の願い…生きる意味を持つ

共に飲食をしながら、「自分は何をしたいのか?」。受講しながら、人生の Vocation(召命)、Mission(使命)、Aspiration(召命を成し遂げるための夢)、Dream(使命を成し遂げるための夢)を議論している。

かつて、議論疲れで宿泊するゼミ塾生は、夏は早朝5時から神宮内苑散歩に出かけ、それを「哲学の道」と称して、パリパトス学派(プラトン時代から存在していたが逍遥学派とも言われる)のように散策しながらの議論が続く。

### 地球規模のリーダーを、日本の文化文明で育てることが私たちの責務

定量(言・行動)な技術開発と利便快適が優先して発展し、定性(知識・精神)なモラルと倫理忍耐と持続する努力が疎んじられていたために、現在、環境破壊の人類存続危機を招いている。SDGs の形式知で世界がそのツケを払う時代となってしまった。

私たちは、日本人としての生存理由を忘れた反省も含めて、モラルと倫理観を育む哲学を基礎に自然科学と社会科学を教示する責任を果たさなければならない。

### 今も「人々の定性の幸福のために」自分が夢アスピレーションを持つことが大切だと考えるゼミ塾生

高度成長時代やバブル時代を知らない若者たちが、今も将来の日本を憂いて、北は北海道、遠くはベトナムからリモートゼミを受講している。



受講生は中卒生から大学生、一般社会人、主婦から議員、省庁、大学教授、研究者と年齢もハイティーンから 80 代まで多岐に亘り、これまで通算で 600 余名が巣立っている。

covid-19 で一時休講したが、IT を駆使してリモートゼミを毎日開催している。社会人ゼミ塾生は、受講内容を実務の中にどう取り入れたかを受講毎に発表することを義務づけて、知見と行動を分離させないため、人々から信頼を得て、豊かさのある幸福を人々に分配している。

学生は、知見の理論が優先され、まだ霞がかかった状態であるドリームとアスピレーションの夢を模索しながら、まずは自分自身を知ることから始めている。

### 私の願い

現在、食事は共にできないが、ゼミ塾生たちが日本のリーダーとして、その次の世界を担うゼミ塾生が「心塾」の志を受け継いでくれることを願っている。

#### 4. 都市を巡る：改革開放政策と重慶市の都市課題 中国・重慶(重庆)・Chongqing - 2

(Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)

##### ■改革開放政策へ

重慶市は、直轄都市で内陸における軍需・経済拠点都市として共産党政府に重視されてきた。その共産党政府の政策によって、沿岸都市を避けて内陸の重慶市へ軍需工業などを主とした産業集積が促進された。重工業、化学工業などの多くの工場などの建設が促進された結果、重慶は西南地区最大の軍需生産拠点となり、重慶市は西部地域における随一の重工業地帯となった。



1980-90年代頃の重慶中心付近の傾斜地に密集する住宅群と長江大橋

中国は、毛沢東の「文化大革命」運動による大失敗から経済に停滞を招き、国民生活も厳しい状況になった。1978年、中国を発展へと軌道に戻すために、鄧小平は、国家再生のために「改革・開放」政策へと大転換を決意し、そのための施策として市場原理や外資導入を決定した。

その中心施策として、沿岸部の5地域に「特区」を指定し、そこを外資導入のモデル地区とする。中国の安価な労働力を提供し、資本主義的経営を学ぶという考えのもとに、企業においては、自由裁量を拡大し、広い産業分野の市場化などによる成長モデルを構想した。農業に対しては、ノルマ以上の生産物を自由処分できるという「市場原理の導入」も決めた。「社会主義市場経済」としてかじ取りし、「先富論」と呼ばれる政策により、企業や人の一部が先に豊かになることを認める政策方針を決定し、成長軌道への道筋を描いた。

しかし、1989年の「天安門事件」の発生によって、政策は一時混乱が生じ、経済は停滞した。1992年に、鄧小平は「南巡講話」において、改革・開放の必要性を強調し、成長には市場経済化が必須と説き、批判派を封じ、保守復帰への流れを抑えた。そして「市場導入」への方向を示し、表舞台から退き、江沢民に引き継いだ。1993年には、「社会主義市場経済」政策により、それまでの厳格な統制を緩和し、政府による規制・制限の緩和を進めた。特に外資企業に対して、資本導入のために税制面での優遇や中国へ技術導入を見返りに招致条件緩和など、外貨獲得のために「中国から国外に輸出される商品の決済は、必ず国外から外貨を送金しなければならない。」として途上国としての優遇ルールも求めた。その結果、労働集約型産業の生産移転が起り、大きな労働需要を生み出し、成長発展の基盤を得ることとなった。

この社会主義市場経済の導入による改革開放により、安い労働力を求めて、日本、欧米などの企業により、生産移転が加速されようになった。指定した経済特区には海外企業によって数多

くの工場が建設され、工場から多くの製品が外国に輸出され、中国が「世界の工場」へと大きく前進し、外貨を獲得する道筋をつくりあげた。



長江(左)と嘉陵江の合流点

一方、重慶市は、改革開放路線によって急成長した沿岸部都市に大きく遅れ、重厚長大な内陸工業都市として、2000年初頭には成長から取り残され、大気汚染、水質汚濁により煤けたイメージが強い都市と見られ、人口も減少傾向となった。長江の汚濁も深刻で、もともと黄色い流れが、汚濁により赤茶けた流れと変化していった。

重慶が沿海部から遠い内陸という地理的な要因により、沿海部地域のような輸出主導の外需を重視した経済モデルには適さない。停滞工業の再生として産業構造変換と域内の工業を活かした方策を模索し、域内で生産工程を融合し、工業施設間などにおける流通工程の短縮を可能とする分野として、完成品生産でなく、重慶域内で生産部材分野を工業化転換モデルとして構想が描かれた。

## ■西部大開発戦略

2000年に「西部大開発戦略」の基本構想を発表され、重慶市がその中核として注目されることになった。産業振興が遅れていた内陸部の振興が重視され、産業振興とともに内需拡大も視野に入れた。総合改革試験区として重慶や成都において、インフラや産業拠点整備が急速に進められ、重工業を中心に発展してきた重慶と、四川省の省都として商業・サービス産業の中核をなしてきた成都へ巨額な投資計画を設定し、重慶・成都地区を重要な経済センター、科学技術イノベーション（革新）センター、改革開放の新たな重要連携地点と指定することとした。

重慶市は、重慶直轄市としてスタートから、都市成長は共産党中央政府の強い指令と支援のもとで開発が進められた。また、重慶市は人口密集の市中心部、中小町と広範な貧困農村地方から構成されていて、都市部と農村部の人口比は約30：70で、「大都市」と「大農村」が並存したいびつなマンモス大都市となっている。直轄都市になってから10数年あまり経って、統一的な行政運営はほぼ達成されたが、先進の沿岸部と比べその差は大きく、さらに域内の都市部と農村部の格差(所得、住民サービス格差など)も開いたままであり、典型的な中国の縮図的な「二重構造社会」が構成された都市である。急務課題として、三峡ダム建設による百余万人の住民移転、貧困農村地域における極貧脱却、国有企業改革、環境汚染の改善が目前に迫っていた。

共産党中央政府は、均衡ある発展政策の推進の一環として、重慶市を西部大開発の主導地域と位置づけ、都市農村の「二重構造」解消の先行例、内陸における改革開放のモデル地域として重慶市の開発を促進し、西部地域の開発目標達成の優先項目とさせた。2008年には、中央政府は内需主導の経済戦略一環として重慶市の開発計画を国家戦略に位置づけた。

長期目標として、それまで全国平均より下位であった一人当たりのGDPを2020年に全国平均



以上にすること、都市と農村住民の所得格差の縮小、都市化率(都市住民/農村住民)を現在の50%から70%までに引き上げることとした。農村住民、農民工労働者、都市住民の間の権利、生活条件を同等にするのが開発戦略の究極の目標とされた。

### ■都市基盤における課題

重慶市には、都市成長のために、混とんとした街路、老朽建築物群などの市街地改造と近代化という課題を同時に解決することが迫られていた。

重慶市は、都市問題として、都市公害・大気汚染の低減、国内の他都市と比べ遅れている鉄道網による公共交通による移動整備、人口増に対する住居対策、都市構造整備構造など緊急課題として掲げた。その一弾として都市汚染低減と移動交通手段の提供として公共交通基盤整備として2005年に平地が少なく傾斜地が多い特異な地形に適応した交通としてモノレール路線を日本技術の供与と円借款プロジェクトで建設開通させた。続いて重慶国際空港へ路線も開通させ、建設可能の地域には、地下鉄を開通させ、モノレール2路線と地下鉄6路線が供され市民または旅行客に快適な移動を提供している、特にモノレール2号線は景観が旅人を引き付けて国内外で好評である。計画路線を含めると総延長は150Kmに達する。



長江河岸に迫る高層住宅群（筆者撮影）



重慶市都市地域市轄区図

重慶市は、古い城郭都市特有の迷路のような道路が多く、中心地の整備は困難であった。また少ない平地で、人口増に対応するために住宅の高層化が必須となり、改革開放以降、市内に多くの高層マンションが建設され、高層住宅が密集する景観が形作られるようになった。特に中心地である重慶市区（渝中区など）は、高層住宅が崖傾斜地などに建設され、長江・嘉陵江の河岸まで迫っている。中国の建築物は「建設優先」としたために概ね耐用20-30年程度とされ、すでに老朽化（劣化）が進み高層住宅群改築と新築造成が待たないという状態であった。また城郭都市特有の狭い街路、密集した住宅・建物で道路の拡幅など都市整備には難問が山積みだが都市の大改造はさげられない状態となっていた。

### [参考]

- (1) 関根嘉香, 太田 栞 重慶市の大気環境と日中対話 2014
- (2) 梶谷 懐 中国経済講義 中公新書 2018
- (3) 高度成長を続ける内陸の拠点、重慶市 日本経済研究センター 2016
- (4) 丸川 知雄 現代中国経済 有斐閣アルマ 2021

## 5. 解説：オープンガバナンス

先月号の「論点提起」で、“「新たな地平」は、“「個」(国民/住民/需要者等)をベースとした「新しい仕組み」づくりの先にあるのではなからうか”と問うたが、それはまさに「オープンガバナンス」である。オープンガバナンスは、オバマ政権が2009年に打ち出して以降、EU、日本にも波及してきた概念である。EUでは、三原則が「オープンデータ、オープンデジジョン、オープンサーブス」として定義されている。

日本における導入時の様子は、「2013年のG8首脳会議で英国の主導でオープンデータ憲章が合意され、日本も本格的な取り組みを始めたわけですが、市民社会が発達しているアメリカなどに比べて、当時の日本は、**市民が行政の課題を自ら解決する、データを活用する**なんて、経験もないしやり方もわからない。ましてやデータをオープンにするといっても、行政側もただオープンにしているだけ。そこには市民が見えてこないんです。たくさんのジレンマを抱えたスタートでした。」とのこと。

出典：オープンガバナンスとは？ ～ “市民と行政が共に創る” ことの重要性 2021年4月14日 GDXT  
タイムズ <https://media.asukoe.co.jp/?p=335>

何れにしても、多様な時代に、もはや行政だけで物事を考え処するには限界があり、事実／データをオープンにし、デジタル技術も活用しながら、市民とともに考え、協働していくしかない。これは、現代版「政策普請」である。

### 米国：オバマ政権の「オープンガバメント三原則」

1. 政府は**透明(Transparency)**になる → 公共知基盤形成 → **オープンデータ**
  - ・ 情報は国民の財産 (国民と情報の共有)
  - ・ コンピュータ分析可能な生データ
2. 国民が政策決定に**参加(participation)**する → **市民参加型民主主義**
  - ・ 政策決定への国民参加
  - ・ 知識の広範な収集
  - ・ [国民⇄国民] ⇄ 行政
3. 国民と**協働(Collaboration)**する → **官も民も公共サービスの担い手**
  - ・ 省庁間(中央/地方)、政府/国民の組織の壁を越えた協働

### 日本：これまでの流れ

- 2012年 「電子行政オープンデータ戦略」 策定
- 2013年 主要先進国サミットで「オープンデータ憲章」 策定
- 2014年 オープンデータカタログサイト本格公開
- 2015年 地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン策定
- 2016年 官民データ活用推進基本法

出典：オープンガバナンスでひらく市民参加 V2 2017年11月26日 東京大学公共政策大学院 奥村裕一 <https://tinyurl.com/y2uuckhn>

## 6. Blog 仕組みの群像：土地管理の実態と課題

昨今、空き家問題に関連して、土地の所有権不明、管理放棄（含む農地・山林の耕作放棄・手入れ放棄を含む）等の問題が励起され、関連対策が取られ始めている。しかし、そもそもの土地に関する事実データ(地籍)の把握が不十分であることについての認識、危機感が行政(特に、基礎自治体)、国民ともに薄い。加えて、時代環境にあった土地利用をどうするか、の枠組み/仕組みについての議論も十分ではない。こうした思いを取りまとめ、ブログにアップした。

### ▼Blog 仕組みの群像：土地管理の実態と課題

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼「1日の感染者数 20 万人超え」でも英国が規制強化しない納得理由 2022 年 01 月 23 日  
FRIDAY DIGITAL

<https://friday.kodansha.co.jp/article/225786>

▼コロナ患者を拒否しつつ「病床が足りない」と叫ぶ日本医師会は、だれのための組織なのか  
医療提供体制を整える気はあるのか 2022/01/18 9:00 PRESIDENT Online

<https://president.jp/articles/-/53857>

▼新型コロナ感染 1 万人超 オミクロン株わかってきたこと【1/12】 2022 年 1 月 12 日 20 時 44 分 NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220112/k10013426651000.html>

## 8. 読者の声

[読者の声] 昭和は遠くなりにはけり 第 2 話 赤羽町編 (王子区 いまは北区) その 2  
わらべうたと童謡

子供たちはわらべうたで遊んでいた。わらべ歌は主に江戸時代に作者不明で発生し、今日に受け継がれている。簡単なのは「めかくし」だ。鬼は手拭いで目をかくす。逃げる方は「鬼さんこちら 手の鳴る方へ」をくりかえしながら、捕まらないように逃げる。

また、よく遊んだのは「かごめかごめ」「花いちもんめ」「通りゃんせ」「坊さん坊さん」「いもむしごろごろ」「あのこがほしい」「いちかけにかけて」だ。それから「あんたがたどこさ」は戦後中学生になってから女の子が歌うようになった。

家の中でよくやったのは「ずいずいずっころばし」「せっせっせ」「にらめっこしましょ あっぷっぷ」「上がり目下がり目」「だるまさん」「あぶくたあつた煮えたつた」で、女の子はお手玉で「いちれつ談判破裂して日露戦争はじまった」「一羽のカラス」「一は尾張の一宮、二は日光東照宮・・・」をやっていた。なぜか、お手玉は女の子の領分だった。でも、戦時中は男の子もやりましたよ。

原っぱへ行って帰り道では「夕焼け小焼け」「おててつないで」を歌った。

わらべうたはいわば遊び歌で、一休みしたときは童謡をうたった。よく歌ったのは、昔ばなし歌で「桃太郎」「花咲爺さん」「一寸法師」「浦島太郎」「金太郎」「兎と亀」だった。「一寸法師」は父とお風呂に入るとよく父がよく歌った。望みを大きくして育ていけという親の願いだったかも知れない。

子守歌は、なぜか「江戸子守歌」(ねんねんころりよ おころりよ) だった。当時は「ねえや」とか「ばあや」がいて、赤んぼをおぶって外に出て、この子守唄をうたっていた。もちろん赤んぼの姉さんも歌っていた。耕太が1年生の時、弟がうまれた。母から子守を頼まれ外へおぶって出たのだが、重くて10分もたつと我慢できず家に戻ってしまった。それから「いろはにこんぺいとう」「さよなら三角」。

童謡では「証城寺の狸ばやし」「どんぐりころころ」「雨降りお月」「青い目の人形」「赤い靴」「雀の学校」「汽車」(今は山中) など。

季節の歌では、春は「うれしいひな祭り」、夏は「ほっほ蛍こい」、秋は「どんぐりころころ」、冬は「お正月」が定番だ。「どんぐりころころ」の思い出は、一年生になって隣組が結成されると、常会が行われるようになった。ある日、耕太は三輪車で遊ぼうとしたとき、近所の子が「耕ちゃん 常会でよんでいるよ」と迎えに来た。常会は拝み屋が例会場になっていた。何事か行ってみると、おばさんたちが20人ほど座敷に集まっていた。「きょうは常会が早く終わったので、耕ちゃんに何か歌を歌ってもらいたい」と言われた。

拝み屋は、一段高く段があって、ここがステージ替わりだ。耕太は段に上がると「それでは『どんぐりころころ』を歌います」といって歌った。耕太の歌好きは知られていた。当時の庶民の家はガラス戸がなく、座敷の境は障子で、廊下は雨戸だけ。だから雨戸を明ければ、障子だけだから、常にあけっぱなしで物音が外へ漏れやすい。耕太は、しょっちゅう大声で歌っていたのだ。というわけで耕太は呼ばれた。人前で歌う初めての経験をした。

戦時歌謡はラジオから聞こえることが多くなり、自然に覚えた。いつも一人で歌っていた。おもしろかったのは、志茂にいたとき、出前のあんちゃんが自転車に乗って「上海だより(拝啓ご無沙汰しましたが)」を歌っていて、聴き覚えてしまった。

赤羽では「愛国行進曲」「愛馬進軍歌」「紀元二千六百年」「軍艦行進曲」「隣組」「暁に祈る」「日の丸行進曲」「露営の歌」を歌った。

ラジオといえば「国民歌謡」が始まった。「椰子の実」は、メロディーだけ覚えた。ラジオは筆筒の上に置かれていた。だから子供には手が届かない。自分でスイッチを入れて聞くことなどなかった。(作詞・作曲家 高橋育郎)

## 9. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼連携団体の「社団法人レジリエンス協会 レジリエンスな都市研究会」の公開研究会の案内

◎開催日時：2022年2月28日(月) 14:00~16:50 (入退出・途中参加・再入場自由)

◎開催形式：Zoom 会議 (WEB 開催)

<https://us02web.zoom.us/j/89732762655?pwd=amRrUXZZbXMrbmhGUWtRaVNLTHpKZz09>

ミーティング ID: 897 3276 2655      パスコード: 845917

◎開催テーマ：レジリエントな地域社会を目指して

～SDGs に関して官民または産学連携での取組み事例から学ぶこと～

### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※年会費 正会員：1万円      一般会員：3千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 10. つぶやき (編集後記に代えて)

非常勤での大学院の講義は2年続けてのオンデマンド形式である。最近、来年度も大学院の講義はオンライン/オンデマンドを原則にするとの連絡があった。そうした中、最後の回だけはリアルタイムでの Zoom 会議形式にした。画面を通しながらではあるが、やはり顔が見えてこそ分かることがある。また、蔓延防止特別措置が出る直前に、ある組織体のリアル会議を行った。会議そのものはオンラインで十分代替できるが、会議後の「雑談」は場の雰囲気、間合いを踏まえてのものになるので、リアルでなければ難しい。リアルな場でこそできる雑談の効用を改めて思い知らされた。2022年が開け、早くも1ヶ月が過ぎ、いろんなことが蠢動し始めた。コロナ収束の良い夜明け、新たな地平を早く見たいものだ。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会